

様式第2号（政務活動実施報告書）

平成30年6月11日

井原市議会議長  
西田 久志 様

井原市議会議員 柳井 一徳

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実施期間	平成30年5月31日（木）～6月1日（金）
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	開催場所：東京都中央区京橋1-7-1 戸田ビルディング TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター 研修会名：人口減少時代における地域政策
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	5月31日（木） 1）14:00～16:30 そんなに難しくない人口減少対策 6月1日（金） 1）10:00～12:30 いま求められる自治体の安全・安心への 取り組み 2）14:00～16:30 議会（議員）の政策づくりのポイント
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	講師：牧瀬 稔（関東学院大学法学部地域創生学科准教授 他 東京大学高齢社会研究機構研究員、戸田市政策研究所政策形成アドバイザー、東大和市・西条市ほか6市町アドバイザー）
5. 活動内容	別紙のとおり

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。

2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。

# 人口減少における地域政策 (H30年5月31日)

そんなに難しくない人口減少対策 14:00~16:30 柳井一徳

今回は、全国的な課題となっている人口減少対策についてのセミナーを受講した。2014年に国が制定した「まち・ひと・しごと創生法」通称「地方創生法」の目的は、少子高齢化への対応、人口減少の歯止め、東京圏への人口集中の是正、地域での住みよい環境確保、活力ある日本社会の維持、ゆめ・希望のある地域社会の形成、地域社会を担う人材の確保、地域の魅力づくり、自治体における地方創生施策の計画作成や実施、創生本部の設置などがある。人口減少の克服と地域経済の活性化が主たる目的であろうと講師は考えているとのこと。47都道府県において22都府県以外の25道府県が消滅可能性都市である。中国地方では広島、山口両県以外は消滅可能性があり、興味深いのは京都府が消滅可能性ありとなっている点。国の総人口は2004年がピークで1億2,779万人。2055年には9,000万人を割り込み、高齢化率は40%を超えると推計されている。また、地方での人口減少が続く原因の一つに家庭の収入の低さがある。統計によると年収300万の壁があり、平均300万以上の収入がある都市は1,741市町村中487市町村しかなく、結婚できない、都会で稼ぐ、都会で結婚、親元へは帰らないという悪循環になっているのが現状との事。なるほど300万の壁はあると思う。隣の福山市では2017年の統計で約298万円となっていた。井原市は976位、約270万円であった(全国県別年収データベースによる)。人口減少の歯止め策としては自然増と社会増があり、死亡者数より出生数を増やすのが基本であるが、2016年の国の出生率は1.44人で国立社会保障・人口問題研究所では理想出生率は1.99人とされている。また、死亡者には若年層の増加もあり自殺や交通事故死が含まれるが、これらの減少や高齢者の健康寿命を高めることが望まれる。すなわち、出生数増では既婚者にあと1子、独身者には結婚後15年間で2子以上産んでもらうこと、高齢者以外の死亡者数減としては、4歳から15歳のガン撲滅、交通事故死や自殺を減らすことが大事である。また、社会増では転出防止策の一つに住宅購入の促進や移住者などの転入者を増やす施策が必要となる。埼玉県戸田市では転入者にターゲットを絞り、住宅購入の情報提供や自治体のポスター、タウン誌などの配布により移住促進をした結果、人口増につながった例もある。いずれにしても自治体間の競争で、特色を創意工夫していかにアピールするかがポイントであるとの事であった。

【所感】自治体として、『住民の福祉の増進』という基本目的を遵守し、住民の幸福感を醸し出すことが必要である。本市においても人口減少問題は最重要課題であり、いろいろな施策を打ち出している。移住や定住の促進、中学校まで医療費無料化など子育てしやすいまちづくりの他、たくさんの事業があるが、残念なのはその素晴らしい施策・事業のPRが下手、すなわち発信力が弱いのが現状であり、我々議員も人口増につながるこれらの事業PRに努力する必要性を感じたセミナーであった。

# いま求められる自治体の安全・安心 の取り組み

(H30年6月1日 10:00~12:30)

柳井一徳

安全・安心の基本として、社会安全政策は主に警察関連の政策で『日常生活に潜む危険要因を取り除き、あるいは発生させない状況をつくり、安全で安心な日常生活を再生し創造する能動的な取り組み』と定義される。また、社会安全政策条例は社会安全を実現することを目指した政策的な条例といえる。これには生活安全条例や押し売り等防止条例、食の安全条例、消費者保護条例、児童・高齢者等虐待防止条例、子どもを性犯罪から守る条例、暴力団排除条例等があり、不安を克服する安全・安心のためにそれぞれの条例の役割は大きいものといえる。安全とは客観的基準で、安心は主観的基準である。東日本大震災以降は「安心・安全」と主観的基準に重点を置く自治体が増えている。

人間の欲求は5段階に分かれるとアメリカの心理学者のマズローが理論化している。基本的欲求を低次から、1)生理的欲求、2)安全の欲求、3)社会的欲求、4)自尊の欲求、5)自己実現の欲求に分類している。安全の欲求が達成されないと価値ある日々を過ごす自己実現の欲求も実現されない意味では日常生活で安全・安心を確保することは重要といえる。

社会安全のための政策的な条例は自治体の法令であり、効力はその自治体の区域内に限られる。議会での議決を経て制定され、公布後施行されて初めて効力を生じることから議会の役割は重要である。ゆえに地域独自の条例も多くできている。法律上では矛盾が生じる場合などに条例で矛盾を小さくすることが、政策法務で重んじられることになる。先ほど示した各種の条例の他、乾杯条例や脱法ドラッグ規制条例などがあるが、滋賀県の例では生活安全条例の施行後、刑法犯認知数は約5,000件減、検挙率は約10%の増と効果が出ている。しかし、市レベルではすべての自治体で効果が出ているとは言えない。これは県レベルでは警察行政への予算投入額が違うことが影響していると言える。市レベルで効果が出ているのは住民との協働ができている自治体に多いのも頷ける。

## 【所感】

条例提案は全国市議会議長会での実態調査で自治体首長からが圧倒的に多く（95%前後）、議員提案は5%前後である。このことを深く考慮し、しっかりと地域の実態を調査研究、把握した条例づくりを目指すことが議員に求められる活動と感じたセミナーであった。

# 議会の政策づくりのポイント

(H30年6月1日 14:00~16:30)

柳井一徳

政策とは「地域が抱える問題の解決を図り、住民の福祉の増進を実現するために示された方向と対応」と定義される。そのために具体的な複数の手段（事業）を提示することが必要。

政策策定の基本は住民の福祉の増進、すなわち住民がいかに幸福感を感じ取ることができるかどうかである。政策形成のためには単眼思考（物事の一面にだけ目を向け、問題については正解を一つだけ求める思考法）と複眼思考（物事には多様な側面があり、見る視点によって、その多様な側面が違って見えるという立場でものを見るという思考法）の考え方があがあるが、複眼思考のほうが大切である。また、問題・課題発見のために固定観念やかたよった考え、見かたを捨てなければならない。先入観や偏見を捨てるために疑うことから始めることが大事である。すなわち疑う根拠のためにデータの把握をしっかりとすることである。データの収集と分析をしっかりと行い、PDCAサイクルへと移行するのが効果の上がる最上の手段につながる。政策づくりのための政策形成サイクルとしては①政策研究（データの収集分析）②政策立案（事業提案）ここまでは議員サイドの活動となる。③政策決定（議会決定）④政策実行（自治体）⑤政策評価（自治体・議会）という流れになる。①から⑤までの流れの中で5W1Hに加えて6W4Hで思考することが大事、What（内容や目的・何を？）

Why（理由・どうして、なぜ？）Who（主体・誰が？）Whom（誰を対象に？）When（時期・いつ？）Where（場所・どこで？）How（方法・どのようにして？）How many（数量・どのくらい？）How much（予算・いくら？）How long（期間・いつまで？）に加えてメリット・デメリットや重要業績評価指標（KPI）のアウトプット（結果）アウトカム（成果）をもって問題・課題を分解し政策立案につなげる手段が良い。政策には6パターンがあり、新規提案型、補完・改善型、上乘せ・拡充型、上書き型、廃止・新規型、廃止・終了型がありどのパターンで提案していくのか考えてから立案を進めることが大事である。

## 【所感】

本市の議会基本条例の検証を環太平洋大学の林准教授に依頼しており、政策提案がない、条例提案がないとの指摘を受け、何とかしたいとのことから今回のセミナーを受講したが、大変役立ち、条例の作成を考えるきっかけとなった。今まで手順が分からず、また、自身の勉強不足を理由として作成ができていなかったが、牧瀬講師から個別にもご指導いただけることとなり、挑戦してみようと参加メンバーで話し合った。非常に有意義なセミナーに参加できて良かった。（私が所属している市民福祉委員会では、初めてメンバーが情報収集から立案することができ、今議会で執行部に政策提案することを議会で承認いただきました。）